

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 お よ び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	13,632,873	流 動 負 債	12,585,757
現 金 及 び 預 金	1,094,492	営 業 未 払 金	1,895,303
預 け 金	6,300,000	未 払 金	4,238,031
営 業 未 収 金	2,323,658	未 払 費 用	50,532
貯 蔵 品	1,377	未 払 法 人 税 等	66,000
旅 行 前 払 金	2,570,504	旅 行 前 受 金	5,880,593
前 払 費 用	120,435	預 り 金	156,695
繰 延 税 金 資 産	85,050	賞 与 引 当 金	247,963
そ の 他 流 動 資 産	1,138,354	そ の 他 流 動 負 債	50,638
貸 倒 引 当 金	△ 1,000	固 定 負 債	2,103,409
固 定 資 産	2,451,240	預 り 保 証 金	2,025,696
有 形 固 定 資 産	148,649	そ の 他 固 定 負 債	77,713
建 物	116,604	負 債 合 計	14,689,166
器 具 備 品	32,044	株 主 資 本	1,394,946
無 形 固 定 資 産	1,298	資 本 金	100,000
電 話 加 入 権	1,298	資 本 剰 余 金	2,842,438
投資その他の資産	2,301,293	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,842,438
差 入 保 証 金	1,982,248	利 益 剰 余 金	△ 1,547,491
繰 延 税 金 資 産	95,189	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 1,547,491
そ の 他 投 資 等	232,855	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,547,491
貸 倒 引 当 金	△ 9,000	純 資 産 合 計	1,394,946
資 産 合 計	16,084,113	負債および純資産合計	16,084,113

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで

科 目	金 額	
	千円	千円
高 上 売		
旅行 国内	51,556,568	
旅行 海外	16,522,610	
その他 の	587,177	68,666,356
価 原 上 売		
旅行 国内	40,168,870	
旅行 海外	12,432,162	52,601,032
益 総 上 売		
旅行 国内	11,387,698	
旅行 海外	4,090,447	
その他 の	587,177	16,065,323
販売費及び一般管理費		17,923,854
営業損失		1,858,531
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,137	
雑収入	10,116	29,253
営業外費用		
利息 払 支	2,172	
損失 差 替 為	68,279	
損失 損 雑	14,105	84,557
経常損失		1,913,835
特別利益		
補償金 転 移	24,013	24,013
特別損失		
損失 損 減	76,999	76,999
税引前当期純損失		1,966,821
法人税、住民税及び事業税		△ 455,736
法人税等調整額		36,405
当期純損失		1,547,491

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成 28 年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

2. 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権は財務内容評価法で計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

主に従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上し、「その他投資等」に含めて計上しております。

4. 収益の計上基準

自社の企画旅行商品等の販売については旅行終了時に計上し、他社の企画旅行商品、手配旅行等の代理販売については発券時に計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

KNT-CTホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年6月 17 日)を当事業年度から適用し、平成 28 年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年3月 28 日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1.	有形固定資産の減価償却累計額	725,551 千円
2.	関係会社に対する金銭債権 短期金銭債権	6,825,529 千円

(損益計算書に関する注記)

1.	関係会社との取引高	
	営業取引による取引高	
	販売費及び一般管理費	2,580,502 千円
	営業取引以外の取引による取引高	19,129 千円

2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用 途	種 類	地 域	減損損失
事業用資産	建物・器具備品	東京都他	76,999 千円

(2) 資産のグルーピング方法

当社は、減損損失を認識するにあたり、事業用資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産は、今後営業収益による回収が見込めないと判断したグループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	3,460 千円
減価償却超過額	106,396 千円
電話加入権	33,351 千円
未払金	70,281 千円
賞与引当金	86,315 千円
繰越欠損金	1,279,949 千円
その他	22,843 千円
小 計	1,602,598 千円
評価性引当額	<u>△1,355,334 千円</u>
合 計	<u>247,264 千円</u>

繰延税金負債

前払年金費用	<u>67,024 千円</u>
--------	------------------

繰延税金資産の純額	<u>180,240 千円</u>
-----------	-------------------

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	KNT－CTホールディングス株式会社	被所有 直接 100.0%	資金の貸付 経営の指導等 役員の兼任	新株の発行 (注)1	千円 4,000,000	—	千円 —
				キャッシュマネジメントシステム資金の預入 (注)2	49,600,000	預け金	6,300,000
				利息の受取	19,129	その他流動資産	3,091
				連結納税に伴う受取予定額	522,437	その他流動資産	522,437
				債務被保証 (注)3	217,848	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. KNT－CTホールディングス株式会社への株主割当増資による新株の割り当ては、1株につき1,000千円で行っております。

2. 預入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額は、預入金額の総額を記載しております。

3. JATA「bond保証制度」および営業所店舗の定期建物転貸借契約に対する債務保証を受けております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注)3	科目	期末残高
親会社の子会社	近畿日本ツーリスト株式会社	なし	当社企画商品の委託販売 役員の兼任	当社企画商品の委託販売 (注)1	千円		千円
				取扱高	2,065,065	営業未収金	338,116
				販売手数料	274,141	—	—
				移転補償金の受取(注)2	23,255	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 近畿日本ツーリスト株式会社に対する価格その他の取引条件は、委託販売契約により合理的に決定しております。

2. 移転補償金については、公共用地の取得に伴う損失補償基準等に基づき協議のうえ決定しております。

3. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を有する会社	西野目産業株式会社	なし	宿泊・観光施設の仕入	宿泊・観光施設の仕入	千円 39,443	営業未払金	千円 568

- (注) 1. 全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。
 2. 西野目産業株式会社は、親会社であるKNT-CTホールディングス株式会社の取締役西野目信雄およびその近親者が議決権の75.1%を保有しております。
 3. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 126,813 円 34 銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 219,346 円 78 銭 |